



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4064 URL <https://www.carbide.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 孝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画部長 (氏名) 横田 祐一

TEL 03-5462-8224

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,640	14.9	2,567	105.6	2,995	111.6	1,802	89.5
2021年3月期第3四半期	30,143	12.3	1,248	35.8	1,415	31.8	951	31.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,682百万円 (388.8%) 2021年3月期第3四半期 548百万円 (42.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	199.20	198.72
2021年3月期第3四半期	112.61	112.55

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	70,583	31,270	42.0
2021年3月期	63,906	28,500	42.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,634百万円 2021年3月期 26,945百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	10.1	3,200	34.0	3,600	26.2	1,700	29.3	187.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,348,929 株	2021年3月期	8,792,529 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,984 株	2021年3月期	6,933 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,048,990 株	2021年3月期3Q	8,446,639 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年5月12日公表の通期連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、国や地域によるばらつきはあるものの、総じてコロナ危機による落ち込みから回復を続けております。一方で部品・原材料不足の深刻化、資源価格の上昇、中国での電力供給問題等を背景とし、その回復ペースは減速傾向となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、半導体やテレワーク拡大に伴うPC、通信関連向け需要が引き続き好調に推移し、機能化学品や電子素材などの電子・機能製品は増販となりました。また、国内・海外での自動車やオートバイの生産台数が増加したことにより、フィルム・シート製品も増販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は34,640百万円と前年同期比4,497百万円(14.9%増)の増収、営業利益は2,567百万円と前年同期比1,318百万円(105.6%増)の増益、経常利益は2,995百万円と前年同期比1,580百万円(111.6%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,802百万円と前年同期比851百万円(89.5%増)の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬・中間体などの機能化学品、粘・接着剤やトナー用樹脂などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は、半導体市場の好況に伴う電子部材向け表面処理剤などの出荷が堅調に推移し、前年同期比増収増益となりました。機能樹脂は、光学関連分野向け粘・接着剤の出荷が堅調に推移したものの、原材料価格の上昇などにより、前年同期比増収減益となりました。電子素材は、カーエレクトロニクス用途、産業機器関連向けの需要回復によりセラミック基板の出荷が好調に推移、また、半導体市場の好況に伴い半導体用金型クリーニング材の販売も好調に推移し、前年同期比増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は15,159百万円と前年同期比2,085百万円(15.9%増)の増収、セグメント利益は2,133百万円と前年同期比728百万円(51.9%増)の増益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、フィルム、ステッカー、再帰反射シートなどであります。

フィルムは、自動車向けの出荷が堅調に推移し、前年同期比増収増益となりました。ステッカーは、東南アジア、ブラジルの二輪市場の回復により、前年同期比増収増益となりました。再帰反射シートは、欧州でのナンバープレート向け出荷が好調に推移し、前年同期比増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は11,728百万円と前年同期比2,240百万円(23.6%増)の増収、セグメント利益は480百万円(前年同期は131百万円のセグメント損失)となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、ビル・住宅用アルミ建材や内装建材用プラスチック押出製品などですが、戸建て住宅用アルミ建材の販売は前年同期並みとなったものの、ビル用アルミ建材の販売が低調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は5,621百万円と前年同期比486百万円(8.0%減)の減収、セグメント利益はアルミ地金価格の高騰による影響などもあり243百万円と前年同期比94百万円(27.8%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・環境分野の産業プラントの設計・施工などですが、国内向け工事案件の完工が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は3,235百万円と前年同期比592百万円(22.4%増)の増収、セグメント利益は54百万円(前年同期は90百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比6,676百万円増加し、70,583百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前期末比6,360百万円増加し、42,391百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産の取得などにより、前期末比316百万円増加し、28,192百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前期末比3,907百万円増加し、39,313百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末比2,371百万円増加し、23,256百万円となりました。固定負債は、長期借入金の調達などにより、前期末比1,535百万円増加し、16,056百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受取手形割引高を含む有利子負債残高は、前期末比2,071百万円増加し、20,266百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比2,769百万円増加し、31,270百万円となりました。

このうち、株主資本は、剰余金の配当による減少はあったものの、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比1,924百万円増加し、22,971百万円となりました。その他の包括利益累計額は、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比765百万円増加し、6,662百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の42.2%から0.2ポイント低下し、42.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、本日(2022年2月4日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,985	16,879
受取手形及び売掛金	14,355	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,544
商品及び製品	3,975	4,452
仕掛品	1,783	1,717
原材料及び貯蔵品	2,236	2,844
その他	758	1,053
貸倒引当金	△63	△101
流動資産合計	36,030	42,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,813	6,919
機械装置及び運搬具(純額)	3,404	3,947
土地	11,927	11,959
その他(純額)	2,194	2,049
有形固定資産合計	24,340	24,876
無形固定資産	822	788
投資その他の資産		
その他	2,781	2,596
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	2,713	2,527
固定資産合計	27,875	28,192
資産合計	63,906	70,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,200	7,736
短期借入金	10,968	11,451
未払法人税等	406	378
賞与引当金	562	639
役員賞与引当金	35	25
その他	2,710	3,025
流動負債合計	20,884	23,256
固定負債		
長期借入金	7,226	8,814
退職給付に係る負債	3,557	3,574
役員退職慰労引当金	48	32
再評価に係る繰延税金負債	2,811	2,811
その他	877	823
固定負債合計	14,520	16,056
負債合計	35,405	39,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,407	7,753
資本剰余金	2,778	3,123
利益剰余金	10,873	12,107
自己株式	△12	△12
株主資本合計	21,047	22,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	293
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	6,255	6,255
為替換算調整勘定	△491	304
退職給付に係る調整累計額	△206	△190
その他の包括利益累計額合計	5,897	6,662
新株予約権	2	0
非支配株主持分	1,553	1,635
純資産合計	28,500	31,270
負債純資産合計	63,906	70,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	30,143	34,640
売上原価	20,873	23,850
売上総利益	9,270	10,790
販売費及び一般管理費	8,021	8,223
営業利益	1,248	2,567
営業外収益		
受取利息	104	73
受取配当金	69	57
為替差益	34	315
その他	240	235
営業外収益合計	448	681
営業外費用		
支払利息	101	92
貸貸収入原価	52	56
売電費用	54	50
その他	73	53
営業外費用合計	281	253
経常利益	1,415	2,995
特別利益		
投資有価証券等売却益	339	—
特別利益合計	339	—
特別損失		
固定資産除却損	116	101
投資有価証券等売却損	—	26
投資有価証券等評価損	30	—
減損損失	108	275
特別損失合計	255	403
税金等調整前四半期純利益	1,499	2,592
法人税、住民税及び事業税	344	642
法人税等調整額	99	33
法人税等合計	444	675
四半期純利益	1,055	1,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	951	1,802

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,055	1,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	△50
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△668	797
退職給付に係る調整額	△37	17
その他の包括利益合計	△506	766
四半期包括利益	548	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531	2,567
非支配株主に係る四半期包括利益	17	115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。この適用により、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

この適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は411百万円増加、売上原価は313百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ97百万円増加しております。利益剰余金の当期首残高は4百万円増加しております。前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,026	9,484	6,088	1,911	30,510	△367	30,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	4	20	732	803	△803	—
計	13,074	9,488	6,108	2,643	31,313	△1,170	30,143
セグメント利益又は 損失(△)	1,405	△131	338	△90	1,522	△274	1,248

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,145	11,728	5,609	2,157	34,640	—	34,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	0	11	1,078	1,104	△1,104	—
計	15,159	11,728	5,621	3,235	35,745	△1,104	34,640
セグメント利益	2,133	480	243	54	2,912	△345	2,567

(注) 1 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。